

税務における経済的利益の 課税上の諸問題 (2)

小 山 威 倫

目 次

- I はじめに
- II 経済的利益に対する課税上の問題点
- III 金銭無償貸借の性格
- IV 認定利息の課税とその限界 (1 まで前号)
- V 利息認定に係る税制上の問題
- VI 法人税法基本通達 9-4-2
- VII おわりに

IV 認定利息の課税とその限界

2. 享受者課税とその限界

税法上金銭の貸付けを受けたからといって、借主は必ずしも利息を支払わなければならないという法理はない。むしろ、歴史的に見ると金銭の消費貸借は無利息を原則としていることから肯認されるわけである。しかし、税法の観点からみると、私法上有効に成立している金銭の無償貸借においては利息の授受がないとして課税関係が生じないとするならば、租税負担の公平上の行為を黙視しておくわけにはいかないといえる。即ち、現代資本主義経済社会において、金銭は最も所有欲の強大なものであり、その効用も最も高いものである。そのような金銭を対価を支払わずに利用できるということは通常では考えることはできないといえるので、金銭を無

償で借りることが出来るとしたならば誰れしも利息相当額については「得」をしたと考えるであろう。税法は、この点に着目して金銭の無償貸借であっても、それから生ずる利息相当額の経済的利益は、貸主から享受したものとして課税関係を発生せしめようとしている。このことは、金銭の無償貸借ばかりでなく、あらゆる資産等を無償で利用できる場合においても同様に考えることができるのであり、税法の規定の有無に拘らず誰しも一般的に経済的利益を認識できるものと思われる。このように金銭を無償で利用できる総ての場合、観念的には利息相当額の経済的利益の発生を認識しうるのであり、供与者に利息を認定する場合に比較して、享受者に利息相当額の経済的利益を認定することは容易といえる。しかし、税法における課税所得としての経済的利益は課税要件に関するものであるから、課税にあたっては、解釈上自ら一定の限界があるものと解される。例えば、金銭の評価の可能性のないもの、交換価値のないものは勿論、原則として未実現の利益は課税所得の対象となり得ないであろう。またある経済的利益を課税するにあたって、それが合理的かどうかを判断する必要性があるものと考えられる。即ち、社会的慣行に従なければならない場合とか、経済的給付能力からみて担税力がない場合とか、また心理的・道徳的な観点から課税すべきでない場合があるのではないかと考えられる。そこで、金銭を無償で貸付けを受けた場合に、総て利息相当額の経済的利益を認識して課税すべきかどうかについて検討していくが、享受者に経済的利益を認識することは観念的には容易であっても、実務的には課税事例が少なく（例えば、売上を除外したことにつきその処分が不明確な場合には、その脱漏額を役員等に対する貸付金とみなしてその役員等に利息を認定するという事例はみられる）、裁判例も殆んどないといえる。というのは、金銭の無償貸借が事実認定の問題として、それが実際に貸借なのか、それとも元本の贈与であるのか争われ、その多くは贈与税を回避する目的で貸借の形式をとっているのが実情であり、事実上も金銭を無償で貸借しているのは例外の場合であるとみて差支えないと思われる。

土地や建物等の不動産を貸付ける際に、一般に取引慣行として所有者は権利金や敷金等の支払を受けることがある。また時にはそれ等にかえて金銭を無償で貸付けを受けることもある。権利金は、その金額の多寡を問わず総て所得の計算上収入金額を構成するが、権利金等にかえて、敷金とか保証金等の名目で多額の金銭の差入れを受けたり、通常の場合の金銭の貸付条件に比して、特に有利な条件により金銭の貸付を受けた場合に、それを税務上どのように取扱うか問題がある。もっとも、敷金や保証金等は本来預り金であり、将来貸借人に返還されるべきものである。またこれ等は会計慣行或は取引慣行からして利息は付されないのが通常であり、それ自体の取引からは課税関係は発生しない。このことは、金銭を無償で貸付けを受けた場合も同様である。しかし、その敷金等を預ったり、金銭の無償貸付けを受けたことから派生する経済的利益の額が各種所得の金額の計算上収入金額となるかどうかについては問題がある。これに関しては、所得税法上、借地権の設定等に伴いこれ等の設定等の対価と同視して、一定の場合には、その借地権の設定等の対価に加算して譲渡所得の総収入金額とされる旨の特別の規定がある。ここで取扱う問題は、その経済的利益が譲渡所得としての課税要件を満たさない場合のその経済利益をどう取扱うかである。これに関しては次のような二つの見解がある。①積極説——その経済的利益が譲渡所得の総収入金額とみなされない場合には、不動産所得の総収入金額となる。②消極説——その経済的利益が譲渡所得の総収入金額とみなされない場合には、不動産所得の総収入金額にも加算しない。積極説の理由は、「例えば、サラリーマンの場合においても、基本的には給与所得の収入金額には社宅の無償使用による利益を含むものとされることになっていますが、その根拠もこの所得税法第36条にあるわけで、借地権設定に際して金銭の無利息借入れ等による経済的利益を受けた場合もその例外ではなく、その経済的利益は、たとえ権利金の一部として譲渡所得の収入金額とはみなされない場合においても、不動産の貸付から生ずる所得として収入金額に算入すべきものである^③」と説明されている。消極説の理由

は、「不動産所得とするには、未実現の利益に対して課税することになるので直ちに不動産所得と認定することはできない^⑧」と説明されている。積極説は、その課税の根拠を所得税法においているが、その経済的利益の計算方法については、権利金に加算して譲渡所得の収入金額とされる場合の計算方法^⑨とは違い、「通常の利子率により計算した利息の額または、その額と実際に支払う約定利息の額との差額に相当する経済的利益を貸付期間の経過とともに年々の収入金額として計算する^⑩」ものとしている。消極説における趣旨を、その経済的利益を借地権の設定等の対価として譲渡所得の収入金額に算入する、いわゆる一時課税の方法で不動産所得の収入金額に算入すべきではないということにあると理解するならば、通常の利子率による方法で期間の経過分に対応する経済的利益を不動産所得の収入金額に算入することまでも否定していないものと解される。そうであるならば、結果的には積極説も消極説もその経済的利益を貸付期間等の経過に従って、毎年不動産所得の収入金額に算入することになるのと同様と考えることができる。このことは所得税法36条の規定から導き出される原則的な考え方であり妥当なものといえるのではないかと思われる。

以上は原則的な考え方であり、不動産の貸付に伴い敷金等を預ったり、金銭を無償で貸付を受けたりした場合、常にこのような課税方法をとれるかという若干の問題があるのではないかと考えられる。第一に、敷金等は、通説・判例によると、停止条件付返還義務を伴う金銭所有権の移転とされ、賃貸借終了の際に貸借人に債務不履行がなければ全額返済されるものであり、賃貸人の賃貸料や予期せぬ損害等を担保する機能をもつものであり、その範囲内の金額は取引慣行からみて利息を付さないのが通常であるといえる。従って、その範囲内の金額の差入れを受けた場合に、経済的利益の発生を認識して課税することは取引慣行上合理的とはいえないと考えられる。この金額の範囲を一律に決めることは容易ではなく、その地域の取引慣行や貸付けの対象物によって異なってくるものと思われるが、租税負担の公平を期するためには、ある程度画一的に決めておく必要性もあ

り、取引慣行等のない場合には、おおむね賃貸料の3カ月程度が敷金としての性格ないし一般の取引慣行からみて適当ではないと思われる。第二に、建築資金等に利用するため、高額な敷金等の差入れを受けたり、金銭を無償で貸付けを受けたりする場合は、通常予測される賃貸借契約上の債権を担保するための目的を逸脱しており、それは実質的には権利金の性格を有しているものと考えられる。また、そのことは、租税の負担を回避する目的に利用されている可能性もある。課税上も、このような場合には、経済的利益を所得として把握することに実質的な意味があるものと考えられる。従って、これ等の行為を受けることによって、賃貸料を低額にしている場合は、賃貸料が経済的利益に化体しているものとして当然、それから派生する通常の利息相当額の経済的利益は不動産所得の収入金額となるべきものである。^⑨ところで、通常の賃貸料の支払いを受けていながら、金銭を無償で貸付けを受けることは、通常の取引では考えられないが、かりにそのような行為があった場合には、それは不動産の取引に伴って貸付けられたものであるとして利息相当額の経済的利益を不動産所得の収入金額とすることには疑問がある。不動産の貸付けに附随するものであるならば、当然賃貸料を低くするものと考えられるので、金銭を無償で借受けした行為は不動産の貸付けとは分離して考えるべきではないかと解される。

以上のように、不動産の貸付けに伴って、敷金等の差入れを受けた場合は、敷金の額がその地域の取引慣行からみて通常の範囲内のものであれば、社会通念上それから経済的利益を認識して課税すべきではない。敷金等の額が取引慣行からみて異常に高額なものであり、賃貸料を低額にしている場合は、賃貸料が敷金等から派生する経済的利益に化体されているものと考えられる。従って、その経済的利益は賃貸料の対価として受取ったものとみることができるもので、それは不動産所得の収入金額に算入されることになろう。不動産の貸付けに伴って、金銭の無償貸付けを受けるかわりに賃貸料を低額にしているならば、賃貸料が利息相当額の経済的利益に化体しているものと考えることができるので、その経済的利益は賃貸料の対

価として受取ったものとして不動産所得の収入金額に算入されることになる。

〔設例〕

貸ビルの使用貸借契約に伴う金銭消費貸借契約⁹⁾

甲は、貸ビルの一室を乙社に事務所として10年間使用させる使用貸借契約を結んだ。その見返りとして、金銭消費貸借契約を結び、甲は乙社から14万円を無利息で10年間借りることとした。この場合の課税関係は次のとおりである。不動産所得の収入金額には、金銭以外の物または権利その他経済的利益も含まれるから、甲は、貸ビルの一室の貸付けに伴い14万円を無利息で借りたことによる経済的利益を、不動産所得の収入金額として計算しなければならない。この場合の経済的利益の価額は、通常1千万円の貸付けをうけることとした場合に支払うことになる利息の額（年率8%）に相当する金額である。

〔検討〕

設例の場合には、民法上使用貸借契約であるから賃貸料の授受は当然なされない。しかし、無利息の貸付金1千万円は、貸主も借主も賃貸料に相当する価値があるものと認識して取引が成立したものであるから、ビルの貸主にとっては通常の賃貸料が入ってきたと同じ経済的效果を有するものである。従って、この場合は当然賃貸料が利息相当額の経済的利益に化体しているのであるから、その利息相当額は不動産所得の収入金額となる。しかし、通常の賃貸料を受けている場合にも、利息相当額を不動産所得とするには疑問がある。このような場合には、ビルの貸付けに伴って、金銭の貸付を受けたものであるが、ビルの貸付けと金銭の借受けは別個に考えるべきであり、金銭の無償貸付を受けたことによる利息相当額の経済的利益は不動産所得の収入金額に算入すべきものではないと解される。

役員や使用人が使用者から支給される金銭以外の物又は権利その他経済的利益は、一般に現物給与とよばれているが、この現物給与の金額は、原則として通常金銭給与と同様に給与所得の収入金額となる。ところで、給与所得者が使用者から金銭を無償で貸付を受けたとしても、給与又は贈与として積極的に財産価値の移転を受けたわけでもなく、債務の免除を受けたものでもないので、給与所得者に利息相当額の経済的利益を認定して課税とすることはできないのではないかと考えることもできる。しかし、使用者が金銭を無償で貸付けることによって、給与所得者に実質的に給与を支給したと同様の経済的效果をもたらしているならば、税法は実質的・経

済的な効果に着目して、その経済的利益を課税所得として把握するわけである。この経済的利益が給与所得となるのに、「勤労者が勤労者たる地位にもとづいて使用者から受ける給付は、総て所得税法にいう給与所得を構成する^⑨」からである。もっとも、現物給与のなかに金銭が支給されたと同じ経済的效果をもつものから、使用者の業務遂行上下不可欠のもの、換価が不自由なもの、評価が困難なものおよび選択の余地がないもの等金銭の給与とは異なる特殊な性質をもつものがある。これ等を一義的に給与所得として課税することは、実態に即さないことになるのではないかと考えられる。ところで、役員又は使用人が使用人から金銭を無償で借りた場合の経済的利益がすべて課税所得を構成することになるのであろうか、確かに、金銭を無償で借りた場合には、通常支払うべき利息相当額の経済的利益は発生しているのであるが、その利益が、収入金額を構成する経済的利益に該当するのかどうかということに問題がある。このことは、本来経済的利益の課税は担税力に即した公平な課税をすることに目的があるならば、担税力の増加があったとはみることのできない場合は、観念的には利益があったとしても、本来税法で課税を予定している経済的利益には該当しないといえることができるのではないかと考えられる。例えば、注記⑦の第2・4・6の判決では、「会社がその社員にその病氣・引越・年末年始その他金員の入用の際無利息或は著しい低利で少額の金員を短期間貸付けたような場合に、その貸付金の利息相当額を給与とみることが許されない」と判示しているが、この判示中の貸付目的の個々については疑問があるとしても、少なくとも病氣の治療費等に於てるため金銭を無償で借受けた場合には、本来課税所得を構成すべき経済的利益は発生していないものとみるべきであり、そこに経済的利益の課税に対する一定の限界があるものと考えられる。このことは、課税所得と非課税所得の本質に触れる問題でもあり、本稿では論じ得るところではないが、本来的に非課税所得に該当するものではないかと思われる。ただ前記の判示では、「少額の金員を短期間貸付けた」というように限定しており、このような場合以外には

利息相当額を給与として課税できるとも解される。このように解すならば、この判示は単に「少額不遡及」の取扱いを言っているに過ぎないと考えられる。しかし、給与としての対価性をもたないある一定の事情のもとにおける精神的・恩恵的な無償貸付においては、租税力を増加させる課税適状にある経済的利益は発生していないものと解される。即ち、このような場合には実質的に経済価値の移動はないのではないかと考えられる。従って、単に経済的效果の点において観念的には利益の存在を認識できるとしても、無利息とするにあたって合理的な理由が存する場合には収入金額を構成する経済的利益を認識すべきではないものと解される。所基通36—28(1)においても、「災害・疾病等により臨時的に多額な生活資金を要することとなった役員または使用人に対し、その資金に充てるために貸し付けた金額につき、その返済に要する期間として合理的と認められる期間内に受ける経済的利益」は課税しなくてさしつかえないと規定されているように、課税適状にある経済的利益とは、明らかに担税力を増加させる経済的效果としての利益であり、その無利息とするに合理的な理由がある場合には、そこから派生するであろう経済的利益は課税適状にないものと解すべきではなかろうか。

通常の経済取引において、金銭を借受ける場合に利息を支払わないで借りるということは多くの場合考えられないと思われるが、親子等の特殊関係者間においては、利息を授受すること自体が無意義と考えられる場合もある。また、現実にも利息の授受が行われていない場合が多いと思われる。というよりも、親子間等においては、形式的には金銭の消費貸借の形式をとりながら、実際は元本の贈与である場合が多い。親子間等の特殊関係者間における金銭の無償貸借が税務上問題となるのは殆んどが元本の贈与かどうかの判定の問題であり^④、利息相当額の経済的利益の享受があったかどうかは実務上あまり問題となっていないようである。本来いかなる場合にあって、課税上その当事者が親子等の特殊関係者であるかどうかで異った取扱いをすべきではなく、事実に基づいて課税関係を発生させるべきで

ある。もっとも、これ等の特殊関係者間においては、当事者の意思が必ずしも明らかな形で表現されていない場合が多く、また租税を回避・逸脱する目的で契約を行っている場合が多いため、租税負担の公平上特別に取扱われている場合もある^④。ところで、親子間等における金銭の貸借は非常にデリケートな問題があり、一般の金銭の貸借と同様に取扱うことは困難な面がある。例えば、形式上は金銭消費貸借の形をとっていても、貸主が元本の返済を求める債権の法律効果の発生を欲する意思を有しないものは、消費貸借と認めることはできず、また借主に経済的な利益を与えた場合に、その後その利益と同等の価値が現実に戻還されるか、又は将来返還されることが確実である等特別の事情がない限り、元本の贈与と判断されることが多い^⑤。これ等の点については、相基通1105においても留意的に規定されている^⑥。これは、「本来贈与であるにもかかわらず、それを貸借に仮装して贈与税の課税回避を図る例が見受けられる^⑦」ため規定されたものである。もっとも、親子間等特殊関係者間においても、実際に金銭の消費貸借が行われている場合は、勿論元本について贈与税が課税されることはなく、「現憲法下新民法の施行とともに家庭生活においても、良い意味での個人主義が尊ばれてきたから、独立した人格相互としての親子間で金銭貸借等の経済的行為が行われることは何等異とするに足りない^⑧」ということができる。例えば、親子間等においても、核家族化が進むにつれて、住宅等の建築資金をまかなうために、資金的に余裕のある親が子に対し、建築資金を貸付け、子は自分の収入から返済していくというような事例もなくはない。親子間における経済的自主独立が促進され、金銭に対する貸借関係が確立されてきているのも事実であろう。従って、実際に金銭の消費貸借であれば課税上何等その貸借を否認されることはないはずである。しかし、その貸借が無利息の場合には課税上問題がでてくる。即ち、「これ等の特殊関係のある者間において、無償または無利子で土地・家屋・金銭等の貸与があった場合には、法第9条に規定する利益を受けた場合に該当する^⑨」という規定があり、通常支払われるべき利息相当額は、相法9条に

規定する「その他の利益」を享受するものとして、贈与税課税の問題が生ずる旨を明らかにしている。^⑧そこで問題となるのは、第一に、親子等の特殊関係者間において金銭の無償貸借があった場合、借主に利息相当額の経済的利益を認識できるかどうか、第二に、経済的利益が認識できたとしても、それが贈与税の課税財産を構成するかどうか、第三に、その経済的利益はいかなる場合にも課税対象となるべきものなのかということである。第一の問題については、親子間といえども、原則として税法上特別に取扱われることはないので、金銭を無償で借受けた場合にも、借主に利息相当額の経済的利益を認識しうるのは一般の場合と異ならない。即ち、親子間といえども、金銭を無償で借受けたことにより、本来なら支払うべき利息を支払わないで済んだという利益（消極的な財産の増加）があったとか、支払うべき利息を免除されたことによる利益（債務免除益）があったと認識できるわけであり、税法もこの点に着目して実質的に利益を享受している者に課税をしようとしているのである。これに関し比喩的にわかりやすい解説があるので引用してみる。「寝床」という落語に出てくる旦那は、「その下手な義太夫を聞かされるのが嫌で成田山へ参詣に行くという口実を設けた棟領のことを怒って、『嫌な顔もしないで利息も取らずにお金を用立ててやっているのは何のためだ。そんなに成田山に御利益があるなら、今度から成田山から金を借りろと言え』と番頭に小言を言うくだりがあります。この棟領も、税の面から見ますと、利息を払わないという経済的な利益を受けていることになります」このように、経済的利益は直接的な財産の取得につながらないところがあるが、経済的利益を受けることによって、利益を受けた者の財産が増加したまたは債務が減少するのであれば、贈与による財産の取得と同一の結果を生ずることになる。このことは、親子間等においても同様であるといえるであろう。第二の問題については、本来ならば個人が得た利益は所得税の課税対象となるのであるが、その利益が事業等の取引に関連して発生したものでもなく、勤務に基づいて支給されたものでもない場合には、何等の対価関係はなく個人から経済

的価値のある利益を受けたものであるから、それは実定法上贈与によって取得したものとみなされている。もっとも、本来支払うべき利息相当額を貸主から免除された債務免除益があったと考えるならば、課税の根拠規定は、相法8条となるが、相基通1105では相法9条の態様として掲げている。これは金銭の無償貸借であるから、実際には当事者に利息について債権債務関係が成立しているわけではないので純然たる債務免除益とは考えられない。そこで相法9条の「その他の利益」として包括的に取込んでいるものと解される。第三の問題は、前述のような経済的利益を受けたとみなされるときは、いかなる場合にも贈与税の課税財産を構成するのであろうかということであるが、相法9条但書では、「経済的利益を受けている者が資力を喪失して債務を弁済することが困難であるため、その者の扶養義務者からその債務の弁済にあてるために経済的利益が与えられたものであれば、それは受けた経済的利益のうち、その債務が困難である部分の金額については、贈与税を課さない」を規定している。このことは、親子間扶養義務の関係に立つ者が、扶養義務ないし社会的責任において、その義務を履行しているものといえ、その経済的利益の付与に合理的理由が見出されるからといえる。また、基本通達でも、「その利益を受ける金額が少額である場合または課税上弊害がないと認められる場合には、強いてこの取扱いをしなくてもよい」^⑧旨の定めをしている。この規定の少額な場合「少額不遡及」の取扱いを規定しているものであり、所基通36—28(2)と同様の趣旨と解される。しかし、「課税上弊害がない場合」とはどのような場合であるか明瞭ではないが、少額不遡及とは別な範疇の問題と考えられる。親子間等の金銭の貸借は、前述のようにその実質は贈与である場合が多いといえるが、實際上金銭の消費貸借である場合もあるであろう。もっとも、親子間等における金銭の貸借にあっては、利息の授受がなされないのが社会的実体からみて通常と考えられる。即ち、それは扶養義務又は生活保持の関係から行われるのが一般的であるからである。従って、このような精神的・道徳的な非物質的行為である親子間等における金銭の無償貸借からも、

一般の企業金融と同様に利息相当額の経済的利益の発生を認識して課税することは妥当でないと解される。このことは、例えば母子福祉法による無利息貸付が行われた場合、借主に対して利息相当額の経済的利益を認識して課税するかどうかということであるが、税法上それに対する非課税規定がないので課税することになるとするならば、不合理は自明であり本末顛倒であるということと同様に考えることができると思われる。このように、親子間等における金銭の貸借は、通常の場合、扶養義務の履行とか生活保持の関係から行われるものと考えられるので、このような範囲内で金銭を無償で貸借されても「課税上弊害がない」ものと解すべきであると思われる。むしろ、そのような範囲内における金銭の無償貸借からは、利息の発生を認識すること自体無意味であると考えられるし、また法もそこまで立入ることは本来予定していないものと考えられる。このようなところから、「課税上弊害がある場合」とは、金銭の無償貸借を容認することによって、租税を軽減したり、遁脱することが計られる結果租税の負担の公平を阻害するおそれのある場合ということができないのではないかと考えられる。そのような場合は、とりもなおさず元本の贈与とみなされる場合であろう。従って、親子間等で金銭の無償貸借が真実行われていると認められる場合には、利息相当額の経済的利益を認識して課税することは妥当でないと解される。^{⑤⑥}

注

- ① 金子宏「無利息融資と法人税法」税理8巻4号。
- ② 泉美之松「各事業年度の所得の計算の通則」税経通信22巻11号30頁。
- ③ 「会社税務釈義」1巻2,022頁は、金銭の無償貸付が無償による役務の提供に該当するとしている。
- ④ 商法285条の4。
- ⑤ 武田昌輔「新商法と税法」183頁は、相当の減額ができる場合として、無利息債権のほか、長期債権について売掛債権のようにそれが売買利益等を含んでいるときの利益相当額の減額をあげている。
- ⑥ 中川一郎「親会社の子会社に対する無利息融資」シュトイエル70号93頁、長襪「法人税法講義案」100頁によると、アメリカの裁判所によると親会社が子会社に

- 対して金銭貸付をした事例において、裁判所は実際の受領所得がないのに所得を創造することはできないとはできないとした裁判例がある。
- ⑦ 第1判決 昭和31年7月30日大阪地裁判決(昭和28年(行)83号, 税資23号612頁)
 ……請求棄却
- 第2判決 昭和35年9月20日静岡地裁判決(昭和33年(行)22号, 税資33号1108頁)
 ……請求棄却
- 第3判決 昭和35年12月21日東京地裁判決(昭和32年(行)61号, 税資32号1442頁)
 ……請求棄却
- 第4判決 昭和36年2月27日東京地裁判決(昭和35年(ネ)2271号, 税資35号107頁)(第2判決の控訴判決) ……請求棄却
- 第5判決 昭和37年2月9日福島地裁判決(昭和33年(行)10号, 税資36号42頁)
 ……請求棄却
- 第6判決 昭和37年6月9日最高裁第3小法廷判決(昭和36年(オ)500号, 税資36号690頁)(第4判決の上告判決) ……請求棄却
- 第7判決 昭和38年9月14日名古屋地裁判決(昭和37年(行)16号, 税資37号834頁) ……請求棄却
- 第8判決 昭和38年12月14日名古屋高裁判決(昭和38年(ネ)655号, 税資37号1189頁)(第7判決の控訴判決) ……請求棄却
- 第9判決 昭和39年7月7日神戸地裁判決(昭和34年(行)27号, 税資38号436頁)
 ……請求棄却
- 第10判決 昭和39年9月24日大阪高裁判決(昭和31年(ネ)1037号, 税資38号606頁)(第1判決の控訴判決) ……請求認容
- 第11判決 昭和39年11月13日最高裁第2小法廷判決(昭和39年(行ツ)27号, 税資38号835頁)(第8判決の上告判決) ……請求棄却
- 第12判決 昭和39年12月28日熊本地裁判決(昭和36年(行)7号, 税資38号1060頁)
 ……請求棄却
- 第13判決 昭和43年12月24日広島地裁判決(昭和41年(行フ)10号, 税資53号1042頁) ……請求認容
- 第14判決 昭和44年4月5日名古屋地裁判決(昭和41年(行ウ)69号, 税資56号472頁) ……請求認容
- 第15判決 昭和46年6月30日名古屋高裁判決(昭和44年(行コ)7号, 税資62号1027頁)(第14判決の控訴判決) ……請求認容
- 第16判決 昭和47年12月13日大津地裁判決(昭和41年(行ウ)1号・昭和42年(行ウ)2号, 判例時報695号54頁) ……請求認容
- ⑧ 泉・前掲31頁。
- ⑨ 租税法律主義のもとにおいて、右認定は不当に私的自治を侵すものであってはな

らない。殊に他の合理的な経済目的から合法的になされた私法上の行為まで、それが他の法形式を用いた場合に比して課税負担の軽減をもたらすことを理由として、法人税法上抛るべき規定なくして、これを否認することは許されない。

- ⑩ 志賀美夫「非同族会社の無利息貸付に対する利息の認定」税務弘報13巻3号83頁。
- ⑪ 広瀬時江「同族会社の行為計算の否認(3)」税務事例2巻10号29頁に、「同族会社においては、金銭その他の資産を無利子または無償で同族関係者に貸し付け、或は使用させていたり、これとは反対に同族関係者から同族会社が、そのような行為をしている場合が多い。このような場合は通常、収授すべきであると認められる利息収入または賃料収入で課税が行なわれることになる。それらの課税問題は、古い行政裁判所時代の判決上によって肯認されていたところであるから当然の事理として一般にもなじみの深いものである。」
- ⑫ 昭27・10・21長野地裁判決、昭28・10・29最高裁判決。
- ⑬ 中川一郎・シュトイエル129号4頁。
- ⑭ 中川一郎・シュトイエル129号4頁。
- ⑮ 中川一郎「税法学体系(1)総論」146頁、松本茂郎「借地権をめぐる判例の総合的研究」シュトイエル100号71頁、福永政彦「司法研修所創立20周年記念論文集1巻民事編一同族会社の行為計算否認規定の適用についての問題点」491頁、清水敬次「租税回避行為にあたらなとされた事例」シュトイエル39号。
- ⑯ 昭47・4・25東京高裁判決（シュトイエル123号47頁）。
- ⑰ 租税回避行為について、税法上どのように取扱うかについては実定法上直接の規定はないが、昭和36年税制調査会は、国税通則法に関する答申において、租税回避行為の否認規定の立法化について次のように述べている。「税法においては、私法上許された形式を濫用することにより租税負担を不当に回避し又は軽減することは許されるべきではないと考えられている。このような租税回避行為を防止するためには、各税法において、できるだけ個別的に明確な規定を設けるよう努めるものとするが、諸般の事情の発達変遷を考慮するときは、このような措置だけは不十分であると認められるので、実質課税の原則の一環として、租税回避行為は課税上これを否認することができる旨の規定を国税通則法に設けるものとする。」しかし、この答申は民間団体の反対が強く成文化されるに至らなかった。
- ⑱ 昭31・11・24大阪地裁判決（昭30(行)74）、昭27・12・25千葉地裁判決（昭35(行)4）、昭40・12・15東京地裁判決（昭34(行)5875）、昭43・3・27広島高裁判決（昭42(行コ)15）、昭46・3・30東京地裁判決（昭41(行ウ)25）。
- ⑲ 忠佐市「租税法要綱」117頁。
- ⑳ 租税法律主義から疑問なしとはいえないが、阿南主税「所得税法体系」121頁は次のように述べている。「租税法規は、租税法律主義によって、成文法規により明確精細に規範化されるのが、一般であるが、複雑極まりない経済現象を細大洩らさず

立法化することは、技術上不可能であるから、時として法規の欠陥を経理によって裁判せねばならない場合が生ずるのである。」

- ㉑ 田中勝次郎「法人税法の研究」49頁。
- ㉒ 福山正衛「親子会社間の無利息融資に対する課税関係について」税務事例5巻3号60～61頁。
- ㉓ 旧法人税法基本通達355。
- ㉔ 昭47・12・31大津地裁判決（昭41年（行ウ）1号・昭42（行ウ）2号）「親会社の子会社に対する無利息貸付が租税回避行為にあたらないので利息相当額の経済的利益は認定できないとされた事例」。
- ㉕ 佐藤達夫外「法令用語辞典」29頁。
- ㉖ 富岡幸雄「税務上の益金の概念」税経通信46年1月号61頁。
- ㉗ 法基通9-2-10。
- ㉘ 税務訴訟資料38号611頁。
- ㉙ 第10判決の判示および控訴人の請求理由でも主張されている。
- ㉚ 昭34年8月24日付直法1-150, 29(8)があり、この通達の趣旨は現行法基通9-2-10に引継がれている。
- ㉛ 贈与か貸借か争われた裁判例に昭32・1・31福岡地裁判決があり、「原告は自己の営業資金として父母から貸与を受けたものであると主張するが、全証拠資料によるもその事実を肯認しえない。原告の開業事情ならびに家族関係をあわせ考えると営業資金として父母より贈与を受けたものと認定するのが相当である」、昭38・3・11横浜地裁判決は、「諸事情を判断して、右金員授受は、貸与というよりはむしろ親子間の自然の愛情に基づく贈与を認めざるを得ない」、昭46・12・13山形地裁判決は、「一般に妻子等自己と極めて親密な身分関係にある者に対し財産的利益を付与した場合、それは、後にその利益と同等の価値が現実に戻還されるかまたは将来返還されることが極めて確実である等特別の事情が存在しない限り贈与であると認めるのが相当である」と判示している。有賀喜政「贈与事実の判定をめぐって」税経通信26巻2号71頁・同3号169頁・同4号174頁。
- ㉜ 所得税法施行令80条1項・法人税法施行令138条2項。
- ㉝ 高木文雄「借地権の税務」40頁、白崎浅吉「借地権の税制をめぐる若干の考察」税大論叢7号49頁。
- ㉞ 近藤一久「権利金と敷金・保証金をめぐる所得税の取扱い」税経通信27巻4号、米山鈞一「借地権をめぐる税制上の問題点」税務弘報11巻13号38頁。
- ㉟ 借地権の設定等に伴い、特に有利な条件で金銭の貸付等を受けることによる経済的利益の額の計算は次のようにして計算することに定められている（所得税法施行令80条2項）。その貸付等を受けた金額から、その金額について、通常の利率の10分の5に相当する利率による複利の方法で計算した現在価値に相当する金額を控除

して計算する。また、その経済的利益は貸付け等を受けた時点で譲渡所得の収入金額に算入される（いわゆる一時課税の方法をとっている）。

③⑥ 高木・前掲書41頁。

③⑦ 例えば、次のような事例がある

賃貸マンション

Fタイプ	34.560㎡	52,300～55,400円	敷金各月額賃料5ヵ月分（償却2ヵ月分）、管理費1㎡当り120円
B "	44.955㎡	68,000～72,100円	
J "	66.780㎡	109,100円	

<賃料の安くなる方法>

Fタイプ入居の場合

- | | | | | |
|---|----|-------|-------|----------------|
| ① | 敷金 | 5ヵ月 | 家賃 | 52,300円 |
| ② | " | 50ヵ月 | " | 36,600円（30％割引） |
| ③ | " | 100ヵ月 | " | 15,700円（70％割引） |
| ④ | " | 150ヵ月 | 管理費のみ | |

上例の利回りを計算すると約8％である。④の場合は賃貸マンションではなく実質は分譲マンションの性格をもつものと思われる（52,300円×150月＝7,845,000円）。

③⑨ 国税庁直税部資産税課監修「改訂不動産要覧」685頁から事例を引用。なお、不動産の賃貸の際に通常の取引では考えられない敷金を受けたとして課税上問題となった事例として次のものがある。

A （事実）XはY会社に下記の条件で土地を賃貸した。

- (1) 賃貸の内容 宅地2,106坪を建売住宅を建築する目的でYに昭和39年から30年間賃貸する。
- (2) 契約条件 賃料は月坪25円、敷金は坪3,500円、総額734万円とし期間中は利息をつけない。

B （事実）XはY会社に下記の条件を賃貸した。

- (1) 賃貸の内容 宅地189坪を軽量鉄骨の建物を建築する目的でYに昭和40年から20年間賃貸する。
- (2) 契約条件 賃料は月額82,000円、保証金1,500万円とし期間中は利息をつけない。

Aの事業は敷金として受取った734万円は権利金と認定され課税されたが、審査決定では敷金と認定した上でそれに対する経済的利益を不動産所得の収入金額に算入するのが相当とした。Bの事案は保証金として受取った1,500万円から生じる経済的利益を不動産所得の収入金額として課税された。

C ビルの入居予約金については次のような事例がある(山田末治「国税不服審査事例集177頁」)。

X会社はY不動産会社(Xの代表者が一部出資している)とYが建築予定をしているビルに入居する予約をし、Yに2億円の入居予約金を支払い、Xはビルの完成と同時に入居した。国税庁は入居前にXが支払った入居予約金は、Yに対する貸付金と認定し、入居前の貸付金に対する利息相当額をYに対する寄付金と認定して更正した。これに対し、Xは一般慣行からみても、貸ビル業において建物建設前に入居希望者を募集し契約保証金を取り、優先的に入居の権利を確保しておくのは通例であり、貸付金とは性格が違うとして審査請求をした。審査決定において、入居予約金の慣行があることを認定し、一般の取引慣行に照らし、建築着工日以後の期間に対してまで利息を認定することは妥当ではないとした。その結果着工日以後の認定利息の計算は取消され、建築着工直前の日までの期間についてのみ貸付金利息の認定が行なわれた。

③⑨ 昭37・8・10最高裁第2小廷判決(昭36年(オ)第298号)。

④⑩ 注③参照。

④⑪ 例えば、次に掲げるような場合には、貸与された金銭は贈与されたものとして課税されることになる(大阪国税局資産税課編「資産税の取扱いと申答の手引」494頁)。

(イ) 実際は贈与であるにもかかわらず、形式的には貸借としている場合。

(ロ) 一応は貸借であっても、将来返済能力が生じたときに限り返済する(いわゆる出世払い)というような場合またはある時払いの催促なしというような場合など、その返済が行なわれる可能性が極めてうすく、実質的には贈与と変わりがない場合。

(ハ) 第三者からの貸借で、その債務者に資力または返済能力がないために、実質的には保証人となった債務者の親族等特殊関係者がその借入金を返済しているような場合。

④⑫ 親子等特殊関係者であるが故に課税上特別に取扱われている例としては、①事業から対価を受ける親族がある場合の必要経費の特例(所法56条)、②事業に専従する親族がある場合の必要経費の特例(同57条)等、③世帯員が資産所得を有する場合の税額の計算の特例(同第四章第一節)等がある。

④⑬ 注③の山形地裁判決参照。

④⑭ 相続税法基本通達1105「夫と妻・親と子・租父母と孫等の特殊の関係がある者相互関係で、無利子の金銭の貸与等があった場合には、それが事実上贈与であるにかかわらず貸与の形式をとったものであるかどうかについて念査を要する。

④⑮ 白崎浅吉「相続税法基本通達の解説」国税速報1220号5頁。

④⑯ 注③の福岡地裁判決参照。

④⑰ 相続税法基本通達1105。

- ④⑨ 白崎・前掲5頁。
- ④⑨ 高島巖・神蔵勉「相続・贈与税の実務」211頁。
- ⑤⑩ 相続税法基本通達1105。
- ⑤⑪ Ⅲの私法上の性格参照。
- ⑤⑫ 高橋・前掲書33～66頁。
- ⑤⑬ 中川一郎「税法学」101頁, 松本茂郎「経済的利益の課税の意義と問題について」
杉村章三郎先生古稀祝賀税法学論文集201頁, 植松守雄「税法の実質主義について」
税経通信23巻10号129頁, 桐山章雄「判例からみた実質課税の理論」税7巻7号26頁。

V 利息認定に係る税制上の問題

A 利率の決定

1. 利率の決まり方

金銭の無償貸借から利息相当額の経済的利益が認識されたとしても、課税するにあたっては具体的に経済的利益の額を評価しなければならない。その評価にあたっては、利息を算出する場合の基礎とすべき利率を決定することになるが、どの程度の利率が適当かどうかは一義的に決定できず個々具体的事例に応じて異なることが予想される。理論的には、利率の決定をめぐる展開される二つの支配的なかつ対立する学説がある。即ち、流動性選好説と貸付資金需給説である。前者は「利子率は富を貨幣の形態において保有しようとする欲求をして支配し得る貨幣量と均衡化せしめるところの価格である^①」と説明され、後者は「利子率をもって、投資のための資金に対する需要をして現在の消費を抑制しようとする心構えと均衡関係にもたらすところの価格である^②」と説明されている。現在の支配的な学説は流動性選好説といわれている。これによると、「利子をもって、貸付資金に対する需給を等しからしむる価格とは考えず、貨幣に対する需給を等しからしむる価格である^③と考えるので利子を純貨幣的な問題として考えている^④」である。この学説の代表者であるケインズは「利子率は貨幣の所有者が貨幣に対する彼等の流動的な支配力を手離すことをどの程度欲していないかを示すところの尺度なのである^⑤」といっている。従って、利子率は貨幣に対する需要と貨幣の供給によって決定されることになるとい

える。しかし、実際には、このほかに保険料とか手数料等の要素が加わって決定されることになる。この保険料や手数料等は資金の使途・貸金の担保・借主の信用・貸借期間の長短等によってさまざまに評価されるので、同一時点・同一地域においても種々雑多な利率が生じてくるものである。^⑤

ところで、課税の適正・公平を実現するためには、ある程度画一的に処理しなければならないという要請から一定の判定基準を一般に公示して課税の画一を計る必要性が出てくるものと思われる。税法における取扱いをみると、多くの場合「通常の利率」と規定されているが、一般に通常の利率とは、運用利率とか、貸付利率とか、実効利率とか種々いわれており、どれを基準にして認定すべきかは必ずしも明らかとはいえない。そこで、具体的な評価規定や裁判例をとおして、その判断の基準を見出すことも無意味ではないと考えられる。

2. 利率の取扱規定の考察

借地権の設定等に際し、特に有利な条件で金銭の借入れ等を受けた場合の経済的利益は、「通常の利率の10分の5」と規定している。この場合の通常の利率は年10%とされている^⑥ので、結果的に年5%として計算されることになる。この複利現価の基礎をなす利率は、従来は「通常の利率」とのみ規定されており、この通常の利率を年8%と取扱っていた。しかし、税引の利率としては高すぎるということから、通常の利率を年10%としての10分の5に相当する利率としたものである。^⑦

使用者が役員または使用人に貸付けた金銭の利息相当額については、Ⅱで述べたとおりであるが、通常の貸付けの場合の年10%という利率は、現実に見られる貸付条件等を考慮して規定されたものと思われる。また借地権設定等の場合の利率が従来の年8%から年10%に引き上げられたのは、前述の通常の貸付の場合の利率年10%に合せたものと考えられる。^⑧不動産の取得資金の場合には、年5%として政策的な見地から低い利率におさえているものであるから、役員に対し使用人よりも特に有利に貸付けたものは除かれる。この場合特に有利な貸付条件かどうかは、担保・貸付金額・

利率等の貸付条件が役員および使用人を通じて合理的なバランスが保たれる範囲のものであるかどうかにより判断することになる。^⑩

土地の賃貸に伴って受けた敷金につき、利息相当額を不動産所得の収入金額に算入する場合の利率はおおむね年8%とする。^⑪

税法以外の法律では、民事利息については年5%^⑫、商事利息については年6%^⑬が法定利率となっており、特に商人間で金銭の消費貸借をなしたときは、貸主は法定利息を請求できることになっている。^⑭

3. 裁判例における利率の動向

実際に問題となった金銭の無償貸借における裁判例から利率の動向を比較検討してみると以下の4つに分類することができる。^⑮

① 法人が現実的に借入している利率によるべきものとされた事例

番号	裁判所	判決年月日	認定利率	参 考	備 考
1	東京地裁	昭35・12・21	日歩2銭(年7.3%)	市中銀行における証書貸付の利率日歩2銭8厘	第3判決
2	福島地裁	37・2・9	2銭7厘(年9.85%)	利率について当事者間に争いが無い	第5判決
3	広島地裁	43・12・24	1銭9厘	国側の主張借入金の平均利率2銭3厘	第13判決

② 市中銀行の平均的な貸付利率によるべきものとされた事例

番号	裁判所	判決年月日	認定利率	参 考	備 考
4	静岡地裁	35・9・20	日歩2銭8厘 (年10.2%)	法人の現実の借入金の利率、日歩3銭3厘	第2判決
	東京高裁	36・2・27			第4判決
	最高裁第三小法廷	37・6・9			第6判決
5	名古屋地裁	38・9・14	日歩2銭6厘 (年9.49%)	通常の融資の場合の利率が2銭6厘以上であることは公知の事実であるとされた	第7判決
	名古屋高裁	38・12・14			第8判決
	最高裁第二小法廷	39・11・13			第11判決
6	神戸地裁	39・7・7	年1割		第9判決
7	熊本地裁	39・12・25	日歩1銭8厘(年6.57%)		第12判決
8	大津地裁	47・12・13	—	国側敗訴とない裁判所の利率の認定はなかった 国側の主張年10%	第16判決

③ 法人が通常取得している貸付利率によるべきものとされた事例

9	大阪地裁	31・7・30	日歩 2 銭 6 厘(年9.49%)	原告法人の通常の貸付利率(当事者間に争いが無い)によつた 控訴審では国側敗訴となつた	第1判決
	大阪高裁	39・9・24	—		第10判決

④ 役員に対する過大支払利息を否認した事例

10	山口地裁	42・4・24	} 年1割	役員からの借入金の利率 2割4分市中銀行からの 現実の借入金の利率、日 歩1銭7厘～2銭3厘 国側の主張年1割	
	広島高裁	43・3・27			

(注) 備考の判決はⅣの注⑦による

4. 通常の利率の判定基準

利率はその時々資金の需給関係や経済政策等の市場の状況によって変化するものであり、固定することはできないが、その動く幅には一定の枠があるはずである。前記2・3で見たように、取扱いや裁判例等においても、利息相当額の計算の基礎となる利率は、おおむね年5%ないし10%の範囲にあることがわかる。利率の決定を自由しておくことは、経済政策・社会政策等の見地からばかりでなく、租税政策的見地からも弊害が生ずるおそれがある。特に課税の適正・公平を実現するためには、ある程度画一的に処理する必要性があり、一定の基準を公示して、それに従って判定することが重要となる。その基準をどこに求めるかは、個々の貸借の形態、内容によって異なるものであるが、そこにはある一定の判定基準を見出すことができるのではないと思われる。ところで、利率の決定のよりどころとなる判定基準は、所得税では比較的明らかにされているが、法人税の通達では、通常の利率についての具体的な評価が定められていない^⑩。また、所得税の通達で規定されていない形態の貸付けの場合にはどのように判定すべきか明らかでないが、無利息貸付という特殊な形態であることを考慮に入れると、判定にあたってはなるべく客観的に利率を用いるべきものと

考えられる。例えば、金銭を他から借入れて貸付けるいわゆる紐つきの貸付の場合は、その借入利率によるべきであり、その外の場合には、その時における正常の利率（おおむね8%）もしくは市中銀行の貸付利率をその基準におくのが妥当と考えられる。

① 供与者に利息を認定する場合

会社間で金銭の無償貸借があった場合の課税関係は結果的に供与者のみ問題となる。供与者の側からみると、資本である金銭を享有するものは、その金銭から生ずる果実（利息）を享受しているものとみられ、その金銭を他に無償で貸与することは、その資本の利用価値（運用利益）を与えることになり、税務上はその利用価値を評価するにあたり、原則として通常の利率で計算することとしている。果して通常の利率とはどの程度のものなのか、法人税の通達では具体的に定められていないが、その貸付資金が自己のものか他から借入れたものであるかによって区別して考える必要がある。まず、自己の資金を貸付けた場合の利息相当額は、貸付けた金銭のもつ資本価値（運用利益）によって評価されるべきである。その資本価値の評価は供与者が、④他に正常に貸付けた場合の貸付け利率なのか、⑤生産活動に使用した場合の運用益なのか、⑥預金した場合の預金利率であるのか、種々の方法があると思われるが、この場合の資本価値の評価は、具体的な貸付条件による市中銀行の貸付利率を採用することが妥当と考えられる。このことは、貸付を受けた側の利益を考えた場合、⑥または⑦の利益は借主としては関知せざるところであり、⑥または⑦の方法で評価した場合は、貸主の認定利息と借主の認定利息の額に相異が生じる可能性があり矛盾を生じてくるのではないと思われる。また供与者が金融会社である場合に④で評価すると利息制限法を超過する利息が認定されることになりかねない。利息の授受のない貸付から利息を認定して課税するという技術的な限界からなるべく客観的な利率を使用すべきであると考えられる。

次に、当該貸付の資金を供与者が他から借入れて貸付けた、いわゆる紐

つきの貸付である場合は、現実には供与者が借入れた利率を適用すべきである^⑨。しかし、借入利率と全く同じということには若干の疑問がある。というのは、「金融機関においては、預金金利よりも貸出金利が高い。これは、預金金利を資金コストとしているからといわれている。しかし、それのみではなく、貸出資金の源泉となる預金の獲得に必要な経費がかかり、それを当然にコストに入れるからである^⑩」と説明されているように、資金コストとしての実効利率で評価すべきとも考えられるが、これは、利息付の金銭貸付の場合に付する利率には適当であっても、すくなくとも、無利息で貸付けるという事実とか認定に伴う技術的な面を考慮に入れるならば、客観的に借入金の利率を基準にして判定すべきものと考えられる。

② 個人間の金銭無償貸借の場合

親子間または知人間等の個人間において金銭の無償貸借があった場合、借主は利息相当額の経済的利益を贈与によって取得したものとみなされているが^⑪、この利息相当額の評価については何も規定されていない。また裁判例もないので算定の基礎となるべき利率をどのように決定すべきか明らかではない。一般の親子間等において金銭の貸借があっても利息の授受は行われないのが自然であろう。従って、その評価にあたっては、通常金銭消費貸借と同一に見るのは無理があると思われる。即ち、一般の企業間における企業金融にあっては金銭を生産手段に利用することによって利潤を生む関係から、この利潤を生む金銭を利用することができたことに対する対価として支払うことができるのであり、もっぱら生活資金として消費のために使用される消費金融とを同一に取扱うことはできないと思われる。このことは知人間の場合においても同様と解される。

かりに、課税対象となる経済的利益があったと認識される場合においても、一般の企業金融における利息は、元本を利用できないことの対価の外に信用供与に伴う危険の保険料等が包含されて決定されるが、親子間等においては、これ等の保険料や手数料等までを認識することはできないと考えられる。従って、一般の貸付利率よりは当然下廻ることが予想される。

また全くの他人間においても利息を取極めないで金銭を貸借した場合の民事利息は年5%, 商事利息は年6%であり, 当初から無利息とした場合と利息を取極めない場合との比較において, 個人間における消費金融を目的とする場合の利率は, 民事利息である年5%程度が適当ではないかと考えられる。

B 利息認定の時期

1. 二つの考え方

金銭の無償貸付を受けた場合, 利息相当額の経済的利益を認識できたとしても, それを課税するにあたって, どの時点で認識して収入金額に計上すべきかという帰属時期の問題がある。この点については, 前に述べたように, 二つの考え方ができると思われる。即ち, 第一の方法は, 貸付けを受けた時点で経済的利益を一度に認識して課税する方法であり, 第二の方法は, 貸借期間を通して毎年経済的利益を認識する方法である。第一の方法によると, 借地権課税における特別な経済的利益を算出する方法と同様に, 貸付けを受けた時点で元本の現在価値を算出し, その元本から現在価値に相当する額を控除した残額を経済的利益であったものとして収入金額に算入することになる。第二の方法によると, 利息は日々または月々という時の経過にしたがって発生するものであるから, 元本を享有している全期間にわたって把握されるべきものである。従って, 貸付の全期間を通して毎年経済的利益を計算して収入金額に算入されることになる。

算出の基礎とすべき利率は, 双方とも当然通常の利率を使用することになる。ところで, 認定利息の帰属時期については, 借地権課税の場合を除いては, 実定法上何等の規定もないので, 専ら解釈の問題となり, どの方法をとるべきか即断することは困難である。このことは, 金銭の無償貸付を受けた場合の利息相当額の経済的利益を課税する本質にかかる問題でもあると思われる。即ち, 認定利息の課税は貸付という行為に対して課税するのか, それともその貸付を受けた金銭から派生するとみられる利益に対

して課税するのかということを見極める必要性がある。従って、貸付という行為に対して課税するものならば、第一の方法をとることになり、貸付という行為にではなく、貸付を受けた金銭をとおして派生するであろう利益を認識して課税するものであるならば第二の方法をとることになると思われる。

2. 合理的な考え方

金銭の無償貸付から利息相当額の経済的利益を認識する時点としては、二つの方法があり、どの方法が合理的かは即断できないが、第二の方法、即ち、元本の貸借期間を通して毎年課税する方法がより合理的と考えられる。以下その理由について検討してみる。

一般に金銭の貸付けが行われた場合に、借主は元本の利用の対価として元本の利用期間に応じて一定の利率により利息を支払うことになる。その支払は約定による利払期に行われることになるので、貸主における利息収入の計上時期も利息の利払期となる^②。従って、約定の利払期が到来すると、現実に利息の支払がなくても支払利息または受取利息として費用または収益に計上されることになる。このことは、約定にたまたま利払期の定めがあるため、その時に支払がなされるものと判断されるからである。もっとも、金銭の無償貸付の場合は利払期の定めがなく、また現実に利息の支払があるわけでもなく、免除の通知を受けるものでもないので認定利息の計上時期は、原則のように明確にはできないわけであるが、本来利息は元本の使用の対価として時の経過をもって把握されるものであるから、それは日々または月々という一定の時間の経過にしたがって発生し、累積していくものといえる^③。また金銭の無償貸付から利息相当額の経済的利益を認識するのは、当然支払うべき利息を支払わないですんだことによる経済的利益が発生しているからであり、特定の場合を除いては貸付けという行為に対して利益を認識するのではないといえる。この特定の場合とは、実定法上第一の方法により経済的利益の帰属時期を定められている場合、即ち、借地権の設定等に伴って金銭の無償貸付を受けた場合の経済的利益が借地

権等の対価とみなされることによって、その経済的利益を譲渡所得の総収入金額に算入される場合である。

第一の方法で貸付時に一度に利益を認識することは、将来発生するであろう未実現の利益に対して課税することになり、原則として未実現の利益には課税すべきでなく、特別の規定がない限り第一の方法は採用できないものと考えられる^②。第一の方法は借地権の設定等の対価とされる経済的利益の課税制度と同様に把握する方法であるところから、この制度をどのように理解するかにかかってくる。この制度は、「沿革的には脱法行為の予防措置としての性格を有し、反面、仮装行為であることの立証を免責したものである^③」と解される。このように解すると、「現行制度のような措置をまつまでもなく、実質課税の原則に従って経済的利益を権利金と認定して課税することが可能なはずであり、所得税についてみれば、譲渡所得課税の要件を充たさない場合であっても、不動産所得として一時課税ができることになろう。しかし、譲渡所得とされない経済的利益を不動産所得としての一時課税が可能であるかどうかについては疑問が残る。それは、経済的利益を不動産所得として課税する根拠は、経済的利益を借地権の設定の対価としてみるのではなく、不動産の貸付けにより収入すべき金額が金銭以外の経済的利益に化体されているものとみられるからである^④」と解するのが妥当と思われる。

課税技術的な観点から、第一の方法をとると元本の返済期限が定まっている時は利益を計算できるが、返済期限が定まっていない場合には、合理的な貸借期間を推定しなければならないという困難性を伴うし、まだ返済条件が分割払になっている場合とか、或は臨時返済があった場合には、計算が非常に困難となり、その計算を納税者に行わせることは大きな負担を課することになるので妥当とは思われない。

貸主が法人の場合、原則として利息相当額の収益は益金に算入されることになり、その場合、供与者も一時課税の方法により利息相当額を計上しなければ、つじつまが合わないことになり、供与者が受けるべき利息相当

額と享受者が受けるべき利息相当額は、相互に関連していなければならないことは当然のことと考えられる。即ち、金銭の無償貸付において税務上問題となるのは貸主にとって、本来貸付行為によって当然取得すべき利息相当額と、借主にとって、支払うべき利息を支払わないで済んだ同額の利益をどう考えるかという問題を相関的に含んでいるわけであるから、一方からのみ把握することは原則として許されないのではないかと解される。

以上のように、金銭の無償貸借に伴う利息相当額の経済的利益を認識する方法としては、その元本を使用している全期間にわたって発生しているものと認識するのが合理的といえる。この点に関しては取扱通達においても同様に規定されているところである^②。ただ、毎年課税するとした場合、借主が将来その貸付を受けた資金を運用したことによって得る利益に対しても課税されることになり、いわゆる二重課税になるのではないかという問題がでてくる。

C 利息認定と二重課税

1. 二重課税の一般的考察

二重課税の定義について、神戸博士は、「重複課税とは、同一課税物件の全部または一部に対し二度以上課税することである^③」といい、渡辺元国税庁長官は、「二重税とは同じ人または同じ物に対して二重に税を課することである^④」と定義している。また、G・シュメルダースは、「二重課税の場合には、異った租税主権の税法が、同一の課税物権に関して同一の租税主体を捕えることによって負担の重複が生じるのである^⑤」といっている。そもそも、二重課税とは何かとなると、概念的にはとらえることができて、各人によって、その受けとるニュアンスが違ってくるものといえるので、一義的に定義づけをすることは困難であると思われる。古くは、「所得に課税すると貯蓄に対して不公平な二重課税になる^⑥」という貯蓄二重課税論があった。即ち、「所得の全部がその発生時に課税されるとしよう。所得を消費してしまう人については話はここで終る。しかし、貯蓄す

る人は、彼の投資から収益が生じた時にその収益についてももう一度租税を支払わなければならない。彼は二度課税される^②」という見解であるが、R・グードは、その見解に基本的な欠陥があるとし、「貯蓄が所得税によって二度課税されるというのは文字どりの意味では正しくない。所得税は、貯蓄のもととなる所得と投資からの収益を対象とするが、貯蓄それ自体に課税しないのである^③」と反論している。もっとも現在では、課税済の所得を新たに投資して得た収益に対して課税することを二重課税という者はいないと思われる。かりに、このような場合にも二重課税だとして排除しなければならないとするなら、現在の租税は総て二重・三重の課税制度を採っていることになると思われる。例えば、不動産収入を生ずる建物の贈与を受けた者は、建物に対する贈与税の外にそれから生じる果実に対しては所得税が課せられるわけであるが、この贈与を受けた時における課税と果実の発生による課税をとらえて二重課税とするであろうか。

渡辺喜久造氏は、「二重税は、その名の示すように二重の課税とあって負担が過重となり、公平の原則に反するから避けなければならない……形式上では二重税になっていても、実質的には二重税でないものを形式的二重税という。これに反して、ひとり形式の上だけでなく、実質的にも二重税となるものを実質的二重税といい、公平の原則からみて、ぜひとも回避しなければならないのは、実質的二重税である^④」としている。このように二重課税となるものでも、「さけなければならない二重課税」かどうかを区別する必要があると思われる。また二重課税排除の問題は、租税の公平負担の原則と関連して論じられるべきものと考えられる。従って、形式的な二重課税は本来の意味での二重課税ではないと解すべきと考えられる。そこで二重課税（さけなければならない二重課税）をどのように理解するかであるが、同一のまたは異なった租税主権が、同一の課税物件に対して同一段階で重複して課税することによって租税負担を過重すること、と定義できるのではないかと考えられる。その典型的な例としては、外国で取得した収益に対して、国外でも国内でも同時に課税される場合、いわ

ゆる国際間の競合による二重課税をあげることができる。

2. 二重課税の問題の起因

金銭の無償貸付けから、利息相当額の経済的利益を設定して課税することは、二重課税になるのではないかという疑問も起りうる。即ち、金銭の無償貸付けを受けた場合、利息相当額の経済的利益を認定して課税すると、その貸付けを受けた金銭を運用して得た収益に対しても課税されることになるからである。従って、二重課税の問題が生じるのは、享受者について経済的利益を認定する場合のみであり、それも利息を認識する時点によって異なってくるものと思われる。認定利息の認識時点としては、既に述べたように、二つの考え方があるが、第一の考え方、即ち、借地権課税のように租税政策上特別の規定により、貸付時に一度に経済的利益を認識して課税する場合には、二重課税は生じないといわれている。

これに関して、「この種の特別な経済的利益の課税は、借地権の設定に当たって、キャピタル・ゲインの課税が行なわれる場合に限って問題となるはずである。また、キャピタル・ゲインの課税は、保有期間中の資産の値上り益に対する課税であるから無利子借入金等によって、将来有利な運用利益が得られる場合に、これに対して課税することは別個の問題であり、この種の課税によって二重課税の問題は生じないとみるべきであろう^⑤」といわれているように、この制度は経済的利益そのものに対して課税するものでなく、キャピタル・ゲインに対して課税することにより、また通常の権利金等が支払われた場合との税負担の公平の見地から脱法行為を防止しようとするために特別に規定されているのであり、あたかも、特別な経済的利益は権利金として支払われたものと擬制しているものである。即ち、権利金として支払われたものであるから、その資金を運用することは、新たな投資をすることと同じことになるので、そこには前述のように二重課税の問題は起ってこないとみるべきである。従って、認定利息の課税が二重課税の問題として発生してくるのは、金銭の無償貸付けを受けた場合、その経済的利益を貸借期間を通して毎年認識して課税すると

いう第二の方法をとる場合であろう。果して、このような場合に二重課税となるのか、また二重課税であるとしても、いわゆる「さげなければならぬ二重課税」なのかどうかについて次の事例によって検討してみることしたい。

3. 事例による検討

金銭を無償で貸借されるケースはの種々の形態が考えられるが、問題点を明らかにするため次の事例を想定して検討していくことにする。

〔設例〕

給与所得者甲は使用者乙より、年間200万円の給料を支給されるかわりに、2,000万円の無利息貸付を受け、甲はそれを総て年5%の銀行預金とした。

〔問題点〕

甲は勤務に基づき2,000万円の無利息貸付を受けたのであるから、当然通常の利率（年10%とする）により計算した利息相当額の経済的利益（200万円）は給与所得の収入金額と認定されることになる。従って、甲の1年間の総収入は給与収入200万円＋利息収入100万円＝300万円となる。しかし、甲にとって現実到手許に入ってきた収入は利息の100万円のみであるから、甲は300万円については課税されることには不満を持つであろう。甲としても、給料のかわりに2,000万円を無利息で借りたのであるから、給料にかわる何等かの利益があることは認識できると思われるが、甲はその利益は銀行に預金して得た利息であると主張するであろう。従って、甲としては無利息貸付を受けたことにより、利息相当額の経済的利益を給与所得として認定され、他方その金を預金したことによって得た利息を利子所得として課税されることは二重課税ではないかという疑問が起ってくる。

〔検討〕

この問題を解決するための思考方法は種々あると思われるが、本稿では次の諸点から検討していくことにする。第一に、前で述べた貯蓄二重課税論は正しくないという論拠と同様に、設例の場合も二重課税にはあたらないと考える。第二に、二重課税になるので、無利息貸付による利息相当額の経済的利益は課税すべきではない。第三に、所得税では貸付けを受けた行為と預金したという行為を分離して考えるべきであり、従って各々の行為から発生する利益を認識して課税されることになり、二重課税とはならない。

第一の考え方によると、貸付けを受けたことによるその経済的利益は給与所得として、預金して得た利息は利子所得として課税されても、それは二重課税にはならない

ことになる。即ち、預金という新しい投資から生じる収益に課税するのであり、預金した元本自体に課税しないからであると説明できるであろう。確かに、新投資による収益に対して課税され、元本に課税しないのであるからもっともな考えといえる。しかし、この考え方ができるのは、甲が給料として実際に支給された金銭を預金した場合であろう。即ち、甲が2,000万円の貸付けを受けないで、給料として支給を受けた200万円を預金したならば、それは新たな投資であり、甲は給与所得として200万円、利子所得として10万円(200万円×5%)の収入があったことになるが、甲は2,000万円の貸付けを受けたのであり、現実には課税される収入はなく、税法上経済的利益として200万円の無形の利益を認定されるにすぎないのであるから、預金した2,000万円は課税済の所得の新たな投資とは考えることができず、従って、貯蓄二重課税論の論拠と同一には説明することはできないものと解される。

第二の考え方によると、甲は無利息貸付を受けたことにより経済的利益を認定され、それを給与所得の収入とし、貸付けを受けた金銭を預金して得た利息を利子所得の収入として、課税されることは同一の課税物件に対して二度課税しているのと同じであると考えられるのである。即ち、表面からみて給与所得とし、裏面からみて利子所得といっているのと同じである。例えば、一人の人間という実体と光によって写し出される影をとらえて二人の人間がいるといっているのと同じ論理である。甲が貸付けを受けたことによって得た利益は、経済的利益が具体化した預金利息のみであり、この利息は所得税法上所得を分類している関係上、利子所得となるが、実質的にみると、甲は銀行を経由して給料を支給されていると同様に考えることができる。従って、無利息貸付けから利息相当額の経済的利益を認識して課税し、さらにその資金を運用して得た利益にも課税することは、同一課税物件に対して二度課税していることになるので、貸付を受けたことにより具体的に発生した利益、即ち、預金したことにより発生した利息に課税すればその目的を達成することができると考えることもできる。しかし、甲は無利息貸付を受けたことにより支払うべき利息を支払わないで済んだという経済的利益は現に発生しているのであり、この利益は勤務の対価として給料を受取ったと同様の経済的効果をもたらすものである。従って、所得税法で課税を予定している経済的利益に該当するものと考えられる。かりに、甲が受けている経済的利益は預金した利息のみであるとする、甲が貸付けを受けた資金を預金等に運用しないで消費またはいわゆるタンス預金をしたならば、運用による利益は発生しないので、甲は給料にかえて無利息貸付を受けていながら、全く課税の機会がないことになる。このことは、正常に給料を支給されている場合に比して、形式を異にすることによって租税の負担を不当に免れることになる。従って、この考え方も妥当なものとはいえないと解される。

第三の考え方によると、個人の生活には収益を獲得する純経済人としての側面と、私生活における自然人としての側面があるといわれている。即ち、純経済人としての

側面は、勤労により給料という対価を獲得することであり、自然人としての側面は、獲得した給料を自由に処分することができ、法人のように収益を獲得するために使用するという制約がないのである。従って、自然人にあっては、一度獲得したものをどのように処分するかどうかは予知することができないのであり、給料のかわりに無利息貸付を受けたこととそれを処分（運用）したことは分離して考えるべきものと思われる。このように考えるならば、無利息で貸付を受けたことによる経済的利益200万円は給与所得となり、自由に運用して得た利益である預金利息100万円は利子所得となる。もっとも、このように考えたとしても、二重課税ではないという疑問は取除かれたわけではない。確かに第二の考えのように収益の発生額は同一の事実であることは間違いないところである。

そこで、二重課税の本質から検討するわけであるが、前述のように、二重課税とは何かという各人の受取り方は違っていると思われるが、いわゆる「さげなければならない二重課税」を、同一の課税物件に対して同一の段階で重複して課税することにより負担を過重する場合と定義するならば、設例の場合は無利息貸付を受けたことによる経済的利益の課税と預金したことによる利息に対して課税することは同一の段階の課税とはならないと思われる。同一の段階で課税するということは、無利息貸付を受けたことによる経済的利益を給与所得として課税されると同時に、一時所得なり贈与財産として課税されるような場合と考えられる。従って、設例の場合は、二重課税とはならないものと解される。即ち、個人の生活の一側面である自然人としての消費生活においては、一度獲得したものをどのように処分するかは予知できないものであり、処分されたものから派生する収益に対して課税することは、「予測できない租税帰着」の一作用であるといえる。このことは、いわゆる「租税の集積^⑧」といわれる現象と同様なものと解される。この租税の集積も広い意味では二重課税になると思われるが、金銭の無償貸付における認定利息の課税は租税負担の公平の見地から課税されるものであり、「さげなければならない二重課税^⑨」ではないと解することができるのではないと思われる。しかし、このように理解したとしても、現実に課税するとなると非常に困難な問題がある。例えば、甲が2億円の無利息貸付を受けたとすると、給与とみなされる利息相当額の経済的利益は2,000万円、その貸付金を預金として運用して得た利息が1,000万円となる。この外の収入は何もないとすると、甲の納税額は単純に計算すると下記のとおりである。

給与所得	20,000,000円
利子所得	10,000,000円
合計所得	30,000,000円
税 率	50%
納 税 額	15,000,000円

甲の手許に現実に入ってきた収入は、預金利息の1,000万円であるにも拘らず、所得税

1,500万円を納めなければならない。甲は貸付金の元本を取消さない限り所得税を支払うことができないわけであり、認定利息を課税することにより不可能を強いることになるのではないか、この点を理論的にも実務的にも如何に調整すべきかという問題がある。このことは、無形の経済的利益を認定する経済的利益の課税制度全体に係る問題であり、インビュコーテッド・インカムの課税所得性の問題とも関連があると思われるが、この小文では到底論じ得ない大きな問題であり、単に問題の指摘にとどめざるを得なかった。

注

- ① 塩野谷九十九訳「雇傭利子及び貨幣の一般理論」200頁。
- ② 塩野・前掲書200頁。
- ③ 田中稔「貨幣・金融論」187頁。
- ④ 塩野・前掲書168頁は、流動性選好が行なわれる動機をケインズは、(1)取引動機、(2)予備的動機、(3)投機的動機の三つのものに分類している。
- ⑤ 吉野俊彦「金融用語辞典」。
- ⑥ 一般には通常の利率という用語は使用されてなく次の用語がある。

(1)自然利率。

①貨幣が使用されず、総ての貸付けが直接に実物資本の貸付けという形で行われたとすればその需給によって決定されたであろうと考えられる利率。

②貸付貨幣資本に対する需要が貯蓄された資金の在高と相互に一致せしめられるであろう利率（正常利率）。

③物価に対して中立的な利率。

以上の三通りで定義されているが要するに実物資本の生産性に基づく利潤率をさすものと考えられる。

(2)貨幣利率

貨幣資本（貸付資金）に対する需給によって決定される市場利率を意味し実際には銀行が貸付けを行う際の貸付利率を内容とする。

(3)自己利率

ケインズによれば貨幣の貸借は先物取引の一種であって貨幣利率は先渡し契約としての元利合計額がその現物としての元金を越える金額、即ち利子の元金に対する比率である。例えば、現物渡しの100tの小麦が1年後に引渡されるべき105tの小麦と等しい交換価値を持つならば小麦の利率は年5%といえることができる。

長期利率

通常は確定利付証券の利回りによって代表され、それは他の条件に変化がなければ債券価格の変化と逆方向に変化するものとしてとらえられる。

短期利子率

割引手形の割引率によって代表され普通に優良商業手形の日歩をもって表わされる。

一般には長期資金については短期資金に比べて期待がはずれることから生ずる貸主の損失の危険が大きいため、長期利子率はこの危険をおかすことに対する報酬、即ち、危険打歩の大きさに従って短期利子率を上廻るのが普通である。

- ⑦ 所得税法施行令80条2項，法人税法施行令138条3項。
- ⑧ 所基通33—14。
- ⑨ 昭和37年の税法改正により通常の利率の10分の5と改正された。
- ⑩ 所基通36—49。
- ⑪ 伊藤一行「現物給与の課税上の取扱い」税務弘報21巻1号98～99頁。
- ⑫ 昭和43年11月5日直審(所)40。
- ⑬ 民法第404条「利息ヲ生スヘキ債権ニ付キ別段ノ意思表示ナキトキハ其利率ハ年5分トス」。
- ⑭ 商法第514条「商行為ニ因リテ生シタル債務ニ関シテハ法定利率ハ年6分トス」。
- ⑮ 民法上の消費貸借は特約のない限り無利息を原則とするが商法は商人の営利性の立場から利息の請求をできるとしている（商法第513条）。
- ⑯ 松富善行「益金の認定」税経通信23巻13号63頁の分類に従って補正・追加したものである。
- ⑰ 旧法人税法基本通達では規定されていたが現在は所得税の取扱いにまかされている（昭34直法1—150，36以下）。
- ⑱ 裁判例は利息制限法超過の未収利息さえも課税所得とするのに否定的である（昭46・11・9最高裁第三小法廷判決）。また、いわゆる街の金融業者が特殊関係のある取引先に対し一般の貸付金利より低利で貸付けても、その行為計算を否認できないという例もある（前記14・15判決）。
- ⑲ 所基通36—49。
- ⑳ 小島多計司「金銭の貸付けをめぐる諸問題」税務弘報21巻6号91頁。
- ㉑ 相続税法9条，相基通1105。
- ㉒ 税務上の取扱いとしては利払期の到来以前であっても，事業年度終了の時までの期間について発生している利息を計上することにして（昭和41年9月5日直審(法)72参照）。
- ㉓ 経済的利益の額を収入金額等に算入する時期については，所得税施行令80条（特別の経済的な利益で借地権の設定等による対価とされるもの）の規定により譲渡所得にかかる総収入金額に算入されるものを除き，次に掲げる日によるものと規定されている（所基通36—16）。①36—15の(2)に掲げる利益でその月中に受けるもの，各月毎にその月の末日。②36—15の(3)または(4)に掲げる利益でその月中に受けるもの。

の、各月毎にその月の末日または1年をこえない一定期間毎にその期日の末日。

- ㉔ 未実現の利益を課税所得に入入れることができるかどうかは問題の存するところであるが、この点に関し、金子宏教授は、「アメリカでは憲法上の制約があるが、アメリカ憲法修正16条に相当する規定は日本国憲法にはなく、租税については憲法30条と80条があるのみであるから、所得の概念をどう定めるかは立法政策上の問題であって、アメリカと同一の憲法論議は生ずる余地がない」（「所得概念について」税経通信25巻6号58頁）と述べている。従って、わが国の場合は、未実現利益についても特別な規定を設けていることによって課税所得に含めることができるものといえる。例えば、アメリカにおいては株式配当に対する課税は違憲とされているが、わが国においては課税所得を構成するのと同様に特別な規定を設けて課税することには障害がないものと解される。このことは棚卸資産の自家消費に対して別段の規定を設けて課税しているのと同様であろう。
- ㉕ 白崎浅吉「借地権の税制をめぐる若干の考察」税大論叢7号48頁。
- ㉖ 白崎・前掲48～49頁。
- ㉗ 昭和43年11月5日直審(所)40「土地の賃貸に伴って受けた敷金に対する所得税の課税上の取扱いについて」に「預託を受ける敷金につき、適正な利率により計算した利息に相当する金額は、当該敷金を返済する日までの各年分の所得の計算上不動産所得にかかる総収入金額に算入する」とある。
- ㉘ 神戸正雄「租税研究」。
- ㉙ 渡辺喜久造「税の理論と実際、理論編」77頁。
- ㊱ G・シュメルダース（中村英雄訳）「租税の一般理論」261頁。
- ㊲ R・グード（塩崎潤訳）「個人所得税」27頁。
- ㊳ R・グード・前掲書28頁。
- ㊴ R・グード・前掲書29頁。
- ㊵ 渡辺・前掲書77～78頁。
- ㊶ 白崎・前掲48頁。
- ㊷ Ⅲの注28参照。
- ㊸ G・シュメルダース・前掲書261頁は、集積は生産および分配の過程で徴収される租税の帰着が予め知られていないことにその原因があるとしている。
- ㊹ 昭和44年3月24日直審(所)21。
- ㊺ 高橋・前掲書71～92頁。
- ㊻ 須貝修一「税法の経済的観察法」租税研究177号20頁、相京博士「経済的観察法の限界」法経研究8巻記念号409頁、西野襄一「課税所得——経済的利益について——」税経通信25巻8号59頁・9号60頁。

VI 法人税法基本通達 9—4—2

この稿を書き終えた後に、昭和55年5月15日直法2—8による法人税基本通達の第11次改正で「無利息貸付等」に関する9—4—2が発表された。法人税通達の改正において卓越的なものであるので追記として、この項を書くことにした。^①

かつて、清水惣事件の大阪高裁判において、膨大な証拠物件を作成して防禦したにもかかわらず、納税者側が敗訴しただけに本通達の趣旨を当時の裁判官が理解していたならばと感無量のものがある。

税務当局の解説は次のとおりである。「(1)法人が子会社等に対して金銭を無利息又は通常の利率よりも低い利率で貸し付けた場合には、通常収受すべき利息と実際に収受している利息との差額については、特段の事情がない限り、税務上寄附金として取扱うというのが伝統的な考え方である。現にそのような考え方で課税処分をし、かつ国側が勝訴している租税判例も数多く見受けられるところである。ただ、一概に無利息又は低利貸付といっても、そのことについて経済取引として十分説明がつくという場合には、前述した基本通達9—4—1における会社整理等の場合における損失負担と同様に、常にこれを寄附金として取扱うのは相当でない。例えば、業績不振の子会社等の倒産を防止するためには、緊急に合理的な再建計画を策定し、これに基づいて、いわゆる「つなぎ資金」の融資を行う等のことが必要となるであろう。その場合にも金利負担を求めるならば、折角再建しようとしている子会社の前途に重い負担を強いることになる。このため、かかる緊急のつなぎ資金については、低利又は無利息で融資が行われるようなことも十分にあり得ると思われる。このような場合の低利又は無利息による貸付けは、それなりに経済合理性を持つというべきであり、単に低利又は無利息であるが故を以て、直ちに寄附金として取扱うことは実態に即さない。(2)そこで、本通達においては、このような合理的な理由に基づく低利、又は無利息貸付けについては、税務上も正常な取引条件に従

って行われたものとして取扱い、寄附金としての認定課税をしない旨を明らかにしたのである。なお、このことは、例えば表面上は無利息であっても、その見返りとして十分利益を受けることが明らかである場合も同様であろうし、また、その貸付けが、いわゆる株式の防戦買いのための資金の貸付けである等むしろ当該法人の業務の必要性からする貸付けであるため、利息を徴収できないような事情にある場合にも同様の取扱いになるものと考えられる。^⑧」

解説の述べるように、親会社が子会社に無利息融資又は低利の融資をした場合には、従来は無批判的に、慣例として、通常収受すべき利息と実際に収受している利息との差額につき、特段の事情がない限り、税務上寄附金として取扱うのが伝統的な考え方であった。かかる課税処分は、法37条6項に基づき行なわれ、訴えを提起しても、例外なく敗訴の憂き目を見ていた。しかも、この場合、子会社は通常支払うべき利息を支払ってはいないから、実際に支払った利息のみを控除して課税されていた。これは解説には述べていないが、親会社は実際に収受していないが、通常収受すべき利息を基準として課税され、子会社については、実際に支払った利息のみを控除して課税されていた。収受すべき利息と、実際に収受した利息との差額、観念的な創作された金額が課税対象になっていたのである。

これに対し解説は、無利息又は低利貸付について経済取引として十分説明がつく場合には、9—4—1と同じように、常にこれを寄附金として取扱うのは相当でないと述べている。どうして相当でないかについては全く言及していない。解説の後述例示、並びに、9—4—1の解説から推測すれば、子会社は親会社の利益のためにのみ存続するものであり、親会社の利益のため子会社を育成存続させることは当然であり、その育成存続の手段としての無利息融資、又は低利融資に対し、寄附金課税を行なうことは、親子会社関係を否定することになり、実際に即さないということであろう。^⑨

解説は、ここで子会社等の倒産防止のための「つなぎ資金」を例示し、

かかる場合の無利息融資は、それなりに経済合理性を持つというべきであると自己批判をしている。「それなり」が、いかなる意味を有しているかについては掘り下げる必要はないであろう。「つなぎの言葉」と解して良いのではなかろうか。そこで、本通達は、かかる合理的な理由に基づく無利息融資、又は低利融資に対しては、寄附金としての認定課税を行なわないことを明らかにしたと解説は述べている。

本通達は、9-4-1と同じく、まず第一に、「子会社等」と定めているが、この「等」について、解説は9-4-1の解説と異なり、何等言及していない。しかし、寄附金について相並んで定められているのであるから、法人が、その子会社に対してではなく、取引関係、人的関係、資金関係等において密接な関係を有する他の法人に対し、無利息融資、または低利融資をした場合にも、本通達は適用されるのである。その結果、9-4-1と同じく法第37条6項の適用される場合は殆んどなくなるであろう。

第二に、法人が子会社等に対し無利息融資または低利融資したことについて、相当な理由があると認められるときに、本通達は適用されるのである。何等の理由もないのに、無利息融資、または低利融資が行なわれることはない。従って、法人は、かかる融資の理由を疎明すればよく、これを争う税務署長または国税局長が、「相当でない」という反証を挙げなければならない。

第三に、本通達の趣旨は、55年5月15日に突如として、これを認めなければならないような取引状況ないし社会情勢が発生したことによるものではない。従来から、かかる取引状況ないし社会情勢であったのであり、これに対する寄附金認定の課税が自己批判され、今後は、かかる課税処分が行なわれないことになったわけである。現在と法状況も異なっていない。従って、既往年度分の課税処分についても、本通達と内容を一にする限り、係属中の課税処分取消訴訟、または出訴期間を徒過していない場合には、課税処分取消の訴えにより、原告勝訴の判決を得ることができるであろう。

注

- ① 通達9-4-2は次のとおりである。「法人がその子会社等に対して金銭を無償又は通常の利率よりも低い利率で貸付けた場合においても、その貸付が例えば業績不振の子会社等の倒産を防止するために緊急に行う資金の貸付で合理的な再建計画に基づくものである等その無償又は低い利率で貸付たことについて相当な理由があると認められるときは、その貸付は正常な取引条件に従って行われたものとする。」
- ② 渡辺淑夫「逐条解説法人税基本通達等の一部改正について」156頁以下。
- ③ 税法研究所「法人税法コンメンタル」A3094～3098頁。

Ⅶ お わ り に

本稿において、①私法上有効に成立している金銭の無償貸借から税法上利息相当額の経済的利益を認識しうるかどうか、その理由はどこにあるのか。②経済的利益を認識しうるとしても、それは課税要件に関するものであるから課税にあたっては一定の限界があるのではないだろうか。③経済的利益を課税するにあたって、その評価の基準となるべき通常の利率はどのようにみるべきか。④経済的利益を認識するのは、どの時点で行なうのが妥当か。いわゆる収益の帰属時期の問題である。⑤利息を認定して課税することから派生して生ずる二重課税の問題をどのように解すべきであろうか等の各項目について検討を加えたのであるが、その結論を要約すると次のとおりである。

①については、税法上の現税負担の公平を期するため、私法上の形成的な契約の効果に拘ず、その行為の実質的な経済的效果に着目して課税することは多くの裁判例においても認められているところであり、法に内在する基本原理であるといえる。また課税制度上も所得税法36条1項、相続税法9条、法人税法22条2項にその根拠を見出すことができる。②については、金銭の無償貸借があった場合には、課税制度上すべて利息相当額の経済的利益を認識することができるのであるが、自ら一定の限界があるものと考えられるが、即ち、課税制度上は租税回避行為の有無に拘ず利息相当額の経済的利益を認識できるわけであるが、解釈上は無償とすることに社

会通念上不合理・不自然がないと認められるときは課税すべきではないと解される。③については、利率は貨幣に対する需要と供給の外に、保険料とか手数料等の要素が加わって、個別的に決まるものであるが、課税の適正・公平を実現するためには、ある程度画一的に処理しなければならないという必要性がある。税法上は一般に「通常の利率」とされているが、その通常の判定基準は客観的な利率、例えば、金銭を借入れて貸付けたいわゆる紐つきの貸付けの場合、その借入利率とし、その外の場合に市中銀行の貸付利率若しくはその時における正常の利率（おおむね年8%）を基準にして決定するのが妥当と考えられる。④については、経済的利益の帰属時期としては、貸付けを受けた時点で、一度に認識して課税する考え方と、貸付期間を通して毎年認識して課税する考え方があるが、利息は元本の使用の対価として時間の経過に従って発生するものであり、貸付時に一度に課税することは、未実現の利益に対して課税することになり、所得税現法施行令80条の規定を特別規定と解する限り現行法上は後者の考え方に立たざるを得ないと解される。⑤については、少なくとも、いわゆる「さけなければならない二重課税」とは解されないと判断した。しかし、本文中において指摘したように困難な問題があると思われる。

以上のように認定利息の課税にあたっての問題点について検討してきたところであるが、なお多くの究明できなかった問題が残っているものと思われる。特に二重課税の問題については、経済的利益の課税制度の根本に触れる問題であり、理論的にも実務的にも早急に解決しなければならない問題であろう。また課税制度上貸主が個人の場合、少なくとも事業所得者にあっては、法人税法と同様に供与者課税が可能ではないかとも考えられるが、力及ばず俎上できなかった。これ等の残された問題については、後日さらに突込んで研究したい考えである。